

# 75歳超窓口負担2割

## 健保連が医療改悪案示す

大企業の社員らが加入する健康保険組合連合会(健保連)は9日、「団塊の世代」が75歳以上に入る2022年度から高齢者医療費が急増するとして、政府に対して75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を原則2割に値上げするなどの医療改悪案を示しました。

提案のなかでは、高齢者医療費の増加によって現役世代が負担する保険料率も「急激に上昇する」と試算。高齢者との給付と負担の「アンバランスの是正」を口実にして、政

府に改悪を求めています。さらに医療費削減ありきで、全世代に対する保険給付範囲の縮小を迫っています。

具体的には▽現在は原則1割負担の後期高齢者の医療費窓口負担について、75歳になった人から順次2割負担とする▽医師からの処方薬のうち市販薬と類似したものは保険対象外にするなど、患者負担を引き上げる―などで、これらを「最重要」の課題として早期実現を求めています。

全世代に痛みを押し付ける安倍政権の社会保障「改革工程表」をふまえた提案で、改悪メニューの実現へハッパをかけた形です。

一方で、後期高齢者の「現役並み所得者」が支払う保険料には公費が入らず、現役世代による「支援金」が多くなっているとして、「公費を投入すべき」と求めました。